

ネジ業界の電子受発注推進へ 自社システムをクラウド化!

愛知県北名古屋市・ネジ製造販売業 八幡ねじ 中小企業IT経営力大賞2008 経済産業大臣賞受賞

ホームセンターのDIYコーナーなどで見かける小分けにされた多種多様なネジ。初めてこのスタイルでの販売を始めたのが、愛知県八幡ねじである。工業用ねじ専門メーカーとして創業し、1975年、DIY商品の販売を開始した。現在の在庫登録商品数は15万に及ぶ。

同社は自動車・機械業界からの厳しい要求にこたえるため「製品品質」の維持向上を図り、取引先企業への信頼を構築してきた。そして、DIY業界向けには多品種小

口物流をミスなくコストを抑えて実現する「出荷品質」に注力。お得意先・お取引先、自社、社会が共に幸せにという「三方善」の精神を基本理念に掲げる鈴木建吾社長は、この「製品品質」と「出荷品質」を重視し、ITの活用を進めてきた。

出荷ミスを出さない自動仕分け「フローシステム」、ネジの種別・個数を自動検品する「セルシステム」などITを駆使したシカケ・仕組みを構築しミスゼロを実現できた。

会社概要
株式会社八幡ねじ
愛知県北名古屋市山之腰天神東18
創業：1946年(設立1953年)
従業員数：245名(グループ計984名)
事業内容：ネジ製品および機械加工部品の製造販売。タイと上海に製造・販売の現地法人を持つ。
URL: <http://www.yht.co.jp/>



ホームセンターなどで見かけるネジ商品

一連の取り組みが評価され中小企業IT経営力大賞が創設された年(2008)の経済産業大

自社の合理化経験を 取引先にも広めたい

その後も八幡ねじの改善活動は止まることなく進んでいる。現場からの改善案が頻繁に出るようになり、物流部分では、1年前に比べて2000万円のコストダウンを実現したこともあったという。

ITシステムについても、経営力大賞を受賞した2008年春の時点で、すでに次の「物流改革プラン」へと歩を進めていた。

これは、八幡ねじが持つ受発注、生産、在庫、出荷などを統合化したシステム(YaCS)を、広く他社にも提供していこうというものだ。特にコンピューターによる自動受発注(以下EDI)は受発注業務を円滑に進めるための

カギとされているが、仕様の統一がなされていないなど、普及には様々な課題がある。鈴木社長は、「EDIはお客様のために役立つものです。私どもが改善をしてきた経験をベースに、八幡ねじだけでなく、一つの大きなグループとして合理化が進められるでしょう」と意図を語る。

ホームセンターなどの量販店は早くからEDIが進み、八幡ねじ内には自動的にデータが取り込めるようになってきている。しかし仕入れ先や関連商品の取引先などは対応が進んでいなかった。

この取り組みは「平成20年度中小企業IT経営革新支援事業」に採択。大阪ハンマーキャスター(大阪府東大阪市)、加藤螺子製作所(名古屋市)とコンソーシアムを組み、ITコーディネータ(ITC)の高間正俊氏をアドバイザーにプロジェクトを進めた。

使いたい機能を選べる 便利なコード変換機能

では、八幡ねじが構築した基幹システムやEDIシステムを、ど



代表取締役社長 鈴木建吾氏(写真左)、システム統括部 部長 山田茂之氏(右)

うやって取引先が使えるようにしたのか。システム統括部長の山田茂之氏は次のように説明する。「ベースのシステムは八幡ねじのものをクラウド化し、企業間連携に必要なシステムを付け加えました。また、企業によって利用ニーズが異なりますので、EDIのみでも基幹システムと両方でも柔軟に対応できるようにしました」

コード変換をするシステムを作っているのだから用いています(山田氏)とのこと。変換システムに登録のないデータが来たときだけ新規登録すればよく、手間がかからない。これは利用者にとって好都合だ。利用料金については、システム利用範囲にもよるが、月額2000円前後のケースが多いそうだが(インターネットへの接続は別途必要)。

「取引先のコード化から始めて基幹システムの導入を行い、SaaS型の会計システムも取り入れました。一貫した情報活用により月間50時間以上もの合理化を実現できています。取引先別の分析や在庫管理の精度向上などにも意欲的に取り組まれています」

今回、コンソーシアムを組んだ2社のうち、大阪ハンマーキャスターはEDIのみを利用。加藤螺子製作所は本プロジェクトをきっかけに、ITC高間氏のアドバイザーを受けながら、IT化に一気に

高間氏はこう評価する。業界全体の生産性が高まればユーザーにメリットが還元され、まさに「三方善」。現在は70社がEDIシステムを利用しているそうだが、鈴木社長は、「ネジ業界に関わらず多くの企業に活用してもらえれば」と呼びかけている。

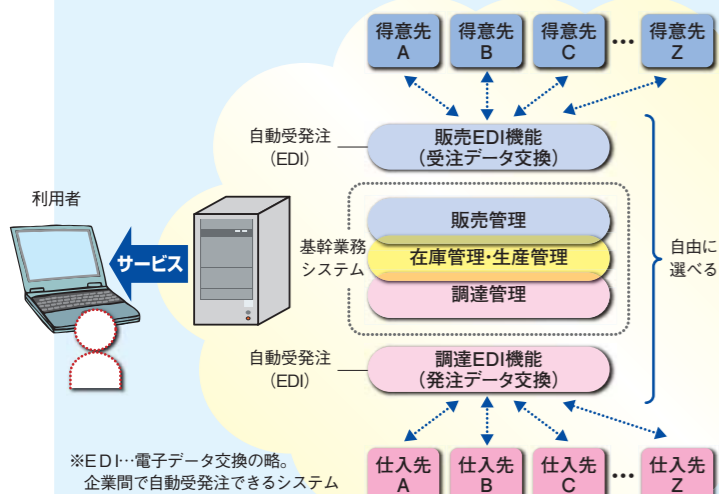
「物流改革プラン」のシステム概要

1 自動受発注(EDI)※

- ▶自動受発注(販売EDI機能・調達EDI機能)を簡単にローコストで!
- ▶品番が異なっても自動変換

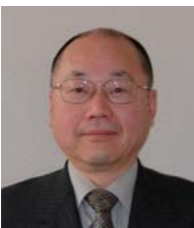
2 基幹業務システム

- ▶販売管理、調達管理、在庫管理、生産管理など、使いたい機能のみも選べる
- ▶EDI機能と連動



※EDI…電子データ交換の略。企業間で自動受発注できるシステム

サポーター紹介



ITコーディネータ
高間正俊氏
株式会社名古屋コンサル21
代表取締役
<http://www.nc21.jp/>

ITコーディネータによるITコンサルタントファーム「名古屋コンサル21」を2007年に法人化。質の高いコンサルティングと付加価値の高いサービス提供を目指して活動中。

八幡ねじへは、IT経営力大賞の応募書類支援の際に訪問し、各種データがシームレスに連携していることを高く評価。優れたシステムを横展開することを提案したところ、鈴木社長の社会貢献への考え方と一致。プロジェクトへ取り組む契機となった。推進にあたっては、コンソーシアムの1社である加藤螺子のIT化支援を行い、物流改革システムの活用と同時にIT経営の推進を実現した。

山田氏は、「コンソーシアムの2社が運用に進むまで丁寧に支援していただきました。また、自社のシステムをクラウド化するのは初めての経験でしたので協力を得ながら進めました」と振り返る。

今後は、ITコーディネータのネットワークも上手に使って物流改革システムを普及する役割も期待されている。